

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
定時株主総会開催予定日 2024年12月17日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	89,782	4.3	2,171	22.7	2,477	19.8	1,268	△0.4
2023年9月期	86,085	8.8	1,770	△6.8	2,068	△4.6	1,274	△22.7

(注) 包括利益 2024年9月期 1,298百万円(△15.6%) 2023年9月期 1,537百万円(7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	54.86	—	5.2	5.6	2.4
2023年9月期	55.08	—	5.4	4.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	44,961	24,863	55.3	1,074.87
2023年9月期	44,002	24,179	55.0	1,045.30

(参考) 自己資本 2024年9月期 24,863百万円 2023年9月期 24,179百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	2,825	△641	△640	12,184
2023年9月期	1,677	△2,876	△811	10,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	23.00	—	21.00	44.00	508	39.9	2.1
2024年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	508	40.1	2.1
2025年9月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	35.8	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期及び2024年9月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	92,700	3.2	2,250	3.6	2,550	2.9	1,550	22.1	67.01

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期	23,295,640株	2023年9月期	23,295,640株
② 期末自己株式数	2024年9月期	164,212株	2023年9月期	164,090株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	23,131,510株	2023年9月期	23,131,595株

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、所得環境の改善に伴い、4-6月期には個人消費が5四半期ぶりに増加したほか、外需が牽引役となり、底堅い企業収益を背景とした民間設備投資の回復も継続するなど、デフレ局面から脱しつつある状況で推移しました。一方で、先行きについては、海外経済の悪化による輸出の減速や、物価高騰による個人消費の停滞など、国内景気を下押しするリスクにも警戒が必要な状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連の市場におきましては、住宅ローン金利の上昇懸念や、建築コストの増加による住宅取得価格の上昇を背景に、新築向けの住宅需要は減速傾向で推移しました。一方で、住宅リフォーム需要、民間非住宅投資については持ち直しの傾向が見られました。

このような環境の下、当社グループは、当期が2期目にあたる第4次中期3か年計画に基づき、当社の基盤事業である戸建住宅向けのタイル、石材、住宅設備、衛生機器等の販売・工事に加え、重点商材と位置付けているサッシ、サイディング、空調機器、内装建材の拡販に取り組みました。また、それら商材の拡販スピードを速めるためのM&Aの戦略も着実に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は897億82百万円と前連結会計年度に比べ36億96百万円の増収（4.3%増）となりました。増収の主な要因としましては、戸建住宅向けの住宅設備工事、大型物件向けの建材工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は大型物件事業の売上総利益率が上昇したことにより、21億71百万円と前連結会計年度に比べ4億1百万円の増益（22.7%増）、経常利益は24億77百万円と前連結会計年度に比べ4億9百万円の増益（19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億68百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の減益（0.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

タイル及び建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、住宅向け内装タイル等の需要が増加したことによるものであります。タイル及び建材工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としましては、サッシ工事の受注は増加したものの、外壁用タイル工事の受注が減少したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、新規ビルダー向けのユニットバス工事や衛生陶器の販売が増加したことによるものであります。

以上の結果、売上高は746億84百万円と前連結会計年度に比べ11億39百万円の増収（1.5%増）、セグメント利益は28億3百万円と前連結会計年度に比べ26百万円の減益（1.0%減）となりました。

(大型物件事業)

タイル及び建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、石工事業の子会社化によるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、集合住宅向けのユニットバス工事が増加したことによるものであります。

空調設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。主な要因としましては、公共物件の空調入替工事が増加したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は150億98百万円と前連結会計年度に比べ25億57百万円の増収（20.4%増）、セグメント利益は10億44百万円と前連結会計年度に比べ4億74百万円の増益（83.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億59百万円増加し、449億61百万円となりました。これは主として、現金及び預金が21億15百万円、短期貸付金（流動資産、その他）が6億53百万円、のれんが1億87百万円増加した一方で、子会社株式（投資その他の資産、その他）が14億74百万円、販売用不動産が2億67百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、200億98百万円となりました。これは主として、支払手形・工事未払金等が5億円47百万円、未成工事受入金が1億74百万円増加した一方で、未払費用（流動負債、その他）が3億6百万円、未払法人税等が73百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、248億63百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ20億17百万円増加し、121億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは28億25百万円増加（前連結会計年度は16億77百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益23億58百万円の計上及び大型現場受注による仕入債務の増加額5億21百万円、回収サイトが短縮したことによる売上債権の減少額6億14百万円、棚卸資産の減少額3億58百万円、法人税等の支払額9億36百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億41百万円減少（前連結会計年度は28億76百万円減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入3億36百万円、貸付の回収による収入2億39百万円、貸付による支出8億93百万円、投資有価証券の取得による支出1億37百万円、有形固定資産の取得による支出1億21百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億40百万円減少（前連結会計年度は8億11百万円減少）となりました。これは主として、配当金の支払額4億97百万円、長期借入金の返済1億15百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は緩やかな改善が継続すると予想されます。賃上げ率は鈍化するものの、物価上昇率も弱まることで実質賃金が押し上げられ、個人消費は緩やかに回復することが見込まれます。設備投資についても金融緩和による外需の持ち直しやデジタル技術投資、脱炭素関連技術投資などにより回復が継続することが見込まれます。一方で、円高への転換、中国経済の停滞長期化、消費増税や金融引き締めによる緊縮財政化への傾倒など、景気後退のリスク要因も潜んでおり、国内経済の先行きは見通しが立てづらい状況にあります。

住宅・建設関連業界におきましては、住宅金利の上昇、建築コストの高騰や不動産価格の上昇などの影響により、建設投資や住宅需要が後退するなどの厳しい事業環境が予想されます。

そのような状況のなか、当社グループは、引き続き新規顧客開拓に重点を置き、商材の拡充と施工力の増強に努めてまいります。

売上高につきましては、927億円（対前年比3.2%増）、営業利益につきましては22億50百万円（対前年比3.6%増）、経常利益につきましては25億50百万円（対前年比2.9%増）、親会社に帰属する当期利益につきましては15億50百万円（対前年比22.1%増）を見込みます。

当社グループは、以下の主要課題の達成に向けて引き続き注力してまいります。

①グループの成長スピードを上げるための戦略的意思決定

今後も持続的成長のためのM&Aを積極的に実施し、営業エリア及び商材・施工力の補完を図ってまいります。2024年10月には宮城県仙台市にあるガラス加工会社を買収しました。これにより東北エリアの営業力の強化を図るとともに、拠点・事業の再編を進めてまいります。

②市場環境の変化に備え、ビジネスモデルを変革し、グループシナジーを早期に実現する。

グループ内において、サッシ、サイディング、木質建材、空調機器工事、買取再販事業を業績拡大策のための共通課題として取り組むとともに、調達先や外注先の共有化や工事管理体制の統一化を図ってまいります。2024年9月期においては、工事管理の効率化を図るため、カメラ等のシステムを利用した遠隔工事管理の方法を首都圏において導入いたしました。また、業務効率の改善のため、AIを取り入れたシステムの検討にも着手しました。

③人材の戦略的な活用

グループ内における人事制度や研修制度の統一化を推進し、グループ間での人材の交流や異動を促進してまいります。また、中途採用の比率を高めるとともに、外国人の採用も積極的に進めてまいります。2024年9月期において、技術・人文知識・国際業務の在留資格を有した社員は68人在籍し、グループ各社に配置しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,246,176	12,361,726
受取手形・完成工事未収入金等	14,383,189	14,242,779
商品	905,569	1,037,875
未成工事支出金	2,960,167	2,844,504
販売用不動産	601,624	334,551
その他	1,087,487	1,654,789
貸倒引当金	△17,003	△18,630
流動資産合計	30,167,212	32,457,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,323,290	5,385,010
減価償却累計額	△4,009,999	△4,099,383
建物及び構築物(純額)	1,313,291	1,285,627
機械装置及び運搬具	78,759	88,310
減価償却累計額	△73,070	△82,237
機械装置及び運搬具(純額)	5,689	6,072
工具、器具及び備品	668,788	691,673
減価償却累計額	△575,875	△602,640
工具、器具及び備品(純額)	92,913	89,032
土地	5,145,860	5,145,617
リース資産	126,322	165,351
減価償却累計額	△82,500	△96,332
リース資産(純額)	43,821	69,019
建設仮勘定	4,957	—
有形固定資産合計	6,606,533	6,595,368
無形固定資産		
のれん	90,702	278,416
その他	127,115	151,469
無形固定資産合計	217,818	429,886
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,380	2,222,055
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	753,878	894,297
繰延税金資産	532,115	336,576
その他	3,561,944	2,144,721
貸倒引当金	△116,337	△123,953
投資その他の資産合計	7,010,981	5,478,697
固定資産合計	13,835,333	12,503,953
資産合計	44,002,545	44,961,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,100,863	9,648,651
ファクタリング未払金	4,355,684	4,469,798
短期借入金	290,938	230,955
リース債務	18,124	25,199
未払法人税等	429,949	356,269
未成工事受入金	1,203,625	1,378,213
完成工事補償引当金	51,116	70,841
工事損失引当金	47,746	57,509
その他	2,773,082	2,270,283
流動負債合計	18,271,131	18,507,721
固定負債		
長期借入金	171,850	116,250
リース債務	30,079	50,377
繰延税金負債	83,072	163,399
役員退職慰労未払金	357,794	364,238
退職給付に係る負債	100,035	127,044
その他	809,065	769,187
固定負債合計	1,551,896	1,590,496
負債合計	19,823,027	20,098,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	21,314,702	21,969,467
自己株式	△33,652	△33,730
株主資本合計	23,538,316	24,193,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,945	304,417
退職給付に係る調整累計額	336,255	365,912
その他の包括利益累計額合計	641,201	670,329
純資産合計	24,179,517	24,863,332
負債純資産合計	44,002,545	44,961,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	86,085,923	89,782,840
売上原価	74,175,938	76,878,860
売上総利益	11,909,984	12,903,980
販売費及び一般管理費	10,139,944	10,732,719
営業利益	1,770,040	2,171,260
営業外収益		
受取利息	3,013	6,294
受取配当金	37,476	42,679
仕入割引	122,441	124,465
不動産賃貸料	107,403	115,692
その他	85,489	76,922
営業外収益合計	355,825	366,055
営業外費用		
支払利息	11,569	13,863
支払手数料	3,846	5,388
不動産賃貸原価	39,111	38,176
その他	2,942	2,028
営業外費用合計	57,470	59,457
経常利益	2,068,394	2,477,857
特別利益		
固定資産売却益	300	2,850
投資有価証券売却益	—	126,972
特別利益合計	300	129,822
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	11,264	247,429
固定資産除却損	8,278	1,576
特別損失合計	19,542	249,006
税金等調整前当期純利益	2,049,151	2,358,673
法人税、住民税及び事業税	892,513	827,985
法人税等調整額	△117,493	261,738
法人税等合計	775,020	1,089,724
当期純利益	1,274,131	1,268,949
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274,131	1,268,949

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,274,131	1,268,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,071	△528
退職給付に係る調整額	109,986	29,656
その他の包括利益合計	263,058	29,128
包括利益	1,537,189	1,298,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,537,189	1,298,078
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	20,607,297	△33,566	22,830,997	151,874	226,268	378,143	23,209,140
当期変動額									
剰余金の配当			△566,725		△566,725				△566,725
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274,131		1,274,131				1,274,131
自己株式の取得				△86	△86				△86
新規連結に伴う利益剰余金の変動					—				—
会社分割による減少					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						153,071	109,986	263,058	263,058
当期変動額合計	—	—	707,405	△86	707,319	153,071	109,986	263,058	970,377
当期末残高	896,350	1,360,916	21,314,702	△33,652	23,538,316	304,945	336,255	641,201	24,179,517

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	21,314,702	△33,652	23,538,316	304,945	336,255	641,201	24,179,517
当期変動額									
剰余金の配当			△497,328		△497,328				△497,328
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268,949		1,268,949				1,268,949
自己株式の取得				△78	△78				△78
新規連結に伴う利益剰余金の変動			△112,284		△112,284				△112,284
会社分割による減少			△4,572		△4,572				△4,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△528	29,656	29,128	29,128
当期変動額合計	—	—	654,764	△78	654,686	△528	29,656	29,128	683,814
当期末残高	896,350	1,360,916	21,969,467	△33,730	24,193,002	304,417	365,912	670,329	24,863,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,049,151	2,358,673
減価償却費	241,237	213,094
のれん償却額	45,351	71,247
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	11,264	247,429
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△126,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,924	9,242
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,722	9,762
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△248,393	△140,419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106,561	56,665
受取利息及び受取配当金	△40,489	△48,974
支払利息	11,569	13,863
売上債権の増減額 (△は増加)	△500,777	614,309
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△29,249	527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	224,017	358,982
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,935	△15,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,148	521,089
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	360,668	△467,351
その他	255,365	△99,142
小計	2,592,563	3,576,483
利息及び配当金の受取額	28,711	35,185
利息の支払額	△11,569	△13,863
法人税等の支払額	△1,078,532	△936,245
法人税等の還付額	146,315	163,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,487	2,825,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△83,601	△121,847
有形固定資産の売却による収入	—	40,454
無形固定資産の取得による支出	△61,749	△75,352
投資有価証券の取得による支出	△706,860	△137,295
投資有価証券の売却による収入	—	336,788
貸付けによる支出	△371,150	△893,580
貸付金の回収による収入	40,451	239,739
非連結子会社株式の取得による支出	△1,638,751	△1,132
その他	△57,208	△27,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,876,869	△641,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△364,550	△115,583
長期借入れによる収入	166,250	—
自己株式の取得による支出	△86	△78
配当金の支払額	△563,452	△497,273
その他	△19,627	△27,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811,465	△640,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,010,847	1,543,207
現金及び現金同等物の期首残高	12,113,433	10,166,176
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,000	240,488
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,591	234,259
現金及び現金同等物の期末残高	10,166,176	12,184,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった株式会社ミックは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,540,636	73,545,287	86,085,923	—	86,085,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,792	1,792	△1,792	—
計	12,540,636	73,547,079	86,087,716	△1,792	86,085,923
セグメント利益	569,534	2,830,049	3,399,584	△1,629,543	1,770,040
セグメント資産	4,786,003	19,691,097	24,477,101	19,525,444	44,002,545
その他の項目					
減価償却費	9,527	108,715	118,243	122,994	241,237
のれんの償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,078	101,244	125,323	86,822	212,145

(注)1 セグメント利益の調整額△1,629,543千円はセグメント間取引消去277,990千円と各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,907,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管
理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額19,525,444千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,098,451	74,684,389	89,782,840	—	89,782,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,878	4,118	7,996	△7,996	—
計	15,102,329	74,688,507	89,790,837	△7,996	89,782,840
セグメント利益	1,044,304	2,803,115	3,847,419	△1,676,159	2,171,260
セグメント資産	5,541,991	14,909,524	20,451,515	24,510,034	44,961,550
その他の項目					
減価償却費	17,417	103,189	120,607	92,487	213,094
のれんの償却額	25,896	45,351	71,247	—	71,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,958	101,381	109,340	97,045	206,385

(注)1 セグメント利益の調整額△1,676,159千円はセグメント間取引消去279,277千円と各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,955,437千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管
理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額24,510,034千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
当期末残高	—	90,702	90,702	—	90,702

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	25,896	45,351	71,247	—	71,247
当期末残高	233,065	45,351	278,416	—	278,416

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,045円30銭	1,074円87銭
1株当たり当期純利益金額	55円08銭	54円86銭

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,274,131	1,268,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,274,131	1,268,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,131	23,131

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年8月23日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の手法

2024年9月30日(月曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	11,647,820株
② 今回の分割により増加する株式数	11,647,820株
③ 株式分割後の発行済株式総数	23,295,640株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	54,000,000株

(3) 分割の日程

① 基準日公告	2024年9月5日(木曜日)
② 基準日	2024年9月30日(月曜日)
③ 効力発生日	2024年10月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(取得による企業結合)

当社は、テクノグラスサービス株式会社（代表取締役：千葉雄治、本社：宮城県仙台市城野区扇町五丁目10番15号、以下「テクノグラスサービス」といいます。）の株式を2024年10月1日に取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：テクノグラスサービス株式会社

事業の内容：ガラスの卸売業、工事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、関東、東海、関西を中心に、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事及びこれらに関連する事業を行っております。

テクノグラスサービスは、宮城県を中心に東北エリアを商圏とする、ガラス卸売業、工事業を行っております。

本件により、当社グループでは更なる発展を目指すとともに、グループの強みの一つであるサッシ工事との相乗効果を生み出し、優れた技術を提供する工事会社として更なる基盤拡大を目指します。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.00%

企業結合日に追加取得する議決権比率 90.00%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	507,689千円
取得原価		507,689千円

なお、アドバイザー費用等については、未定のため、含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。